

創発 Mail Magazine

創発は‘インキュベーション’のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

[日本総研 創発戦略センター](#) | [研究員紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) | [ESG Research Report](#) |

宣言の延長を予測するメディアもあり、我慢の時はまだ続くことになりそうです。今回のメールマガジンでは、七澤マネジャーによる地域の自律的電源インフラに関するコラム等をお届けします。近年、再生可能エネルギーや電気自動車の普及により、地域の企業や住民がエネルギーインフラの一端を担うようになっており、本コラムではその流れをさらに加速するための方策を提示しています。

なお、次回のメールマガジンから、より見やすい新たな形式でお届けいたします。引き続きご愛読よろしくご願ひ致します。

創発戦略センター エクスパート 三輪 泰史

1. INOUE Message

[・マウンティングトークしていませんか？](#)

2. 創発eyes

[・価値観の変化を体現する「アズ・ア・サービス」](#)

3. 連載_スマートインフラ

[・地域の自律的電力インフラ確立と個々人が担う役割](#)



シニアスペシャリスト

[井上 岳一](#)

INOUE Message

マウンティングトークしていませんか？

新型コロナの流行を機にオンライン会議が普及したお陰で、世代や地域を越えての話し合いがやりやすくなった。

世代を超えた話し合いがやりやすくなったのは、オンライン会議だと年長者の存在感が薄まるからだ。リアルな会議では年長者の存在感が場を支配してしまうが、オンライン会議にはそれがない。若い人も対等に参加できるのは、オンライン会議のメリットだ。

遠く離れた地域にいる人とも話しやすくなった。これまでは時間とコストの問題でそれほど頻繁には会えなかったが、オンライン会議ならばコストを気にせずに、毎週でも打ち合わせができる。事実、私も北は山形から南は佐賀までの若者達と毎週オンライン勉強会をしている。コロナがなければこんなことは実現し得なかった。

オンライン会議はこのように世代や地域の壁を取り去ってくれるが、一方で、新たに立ち上がってきた壁もある。それは、コミュニケーションスキルの壁だ。リアルな場では年長者や専門家にはある種のオーラがあるから、コミュニケーションスキルの問題は覆い隠されてしまうところがある。だが、オンライン会議になると、オーラがなくなる分、話の内容や話し方が冷徹に評価されるようになる。しかも、本人を目の前にしている時はあまり辛辣なことは考えないものだが、画面越しだと、いくらでも冷酷になれるから、「このオヤジ、ほんとと人の話聞かぬ一よな」と飽き飽きしながら聞いているというのはザラである。コロナ禍

でオンライントークイベントが増え、有名無名の人のお話を聞いてきた若者達は、かなり耳が肥えている。話のうまい下手、説得力のあるなし、対話的か否か。そういう違いに一昔前では考えられないくらい敏感な人が増えている。

若い世代や女性にもっとも嫌われるのは上から目線のマウンティングトークである。話している方は気持ち良いかもしれないが、画面の向こうでは確実に無言のダメ出しをされている。50以上の男性は、上から目線のトークが染みついていくことが多い。対面していれば相手の顔色などを頼りに自分の話がどう思われているのかがある程度は感じられるが、オンラインではそれもかなわない。相手の反応がわからないから、相手に対する想像力を働かせるしかない。聞く側がどう受け止めるかをこれまで以上に真剣に想像しながら話さなければならない時代になっているのである。そのことを私達はもっと肝に銘じるべきだ。



創発戦略センター
コンサルタント
[辻本 まりえ](#)

創発eyes

価値観の変化を体現する「アズ・ア・サービス」

新型コロナウイルスの流行により、「巣ごもり消費」と呼ばれるように人々の消費行動が変化している。

これまでは、旅行や出勤などで変化や刺激を得ることが出来たため、自宅は安心や安全を享受する場としての役割を担っていればよかった。しかし、外出が制限されたことで、自宅が変化や刺激を与える機能も果たす必要が出てきた。また、自宅での時間が増えることで、自分の行動スタイルや嗜好に合わせて、住環境を見直したいというニーズも増えている。

以前から、「ミニマリスト」や「断捨離」と呼ばれる、住環境を見直す動きはあった。これらは、自分にとって必要なモノだけを所有することを重視する考え方である。

物質的に貧しかった時代は、モノを所有することがステータスであり価値があるとされていたが、物質的に豊かな現在は、モノを所有することよりも、それらでどのような体験をするのかの方が重視される傾向がある。

近年、急速に増えている各種の「アズ・ア・サービス」は、こういった考え方の変化の象徴的な例である。生活の中での実例を見てみよう

朝はストリーミングサービスの音楽で目覚める。野菜サラダを食べながら、昨夜放送されていたテレビ番組をオンデマンド配信で視聴する。野菜ボックスを定期購入するようになってから、野菜を食べる意識がついて体調も良い。

仕事用の洋服は毎月コーディネートされたものを送ってもらうので、組み合わせを考える手間は無い。バッグもレンタル品だ。憧れのブランドバッグを気分持ち替えることができるので飽きがこないし、お財布にも優しい。

通勤にはもっぱらシェアサイクルを使っている。乗りたい場所で借りて、目的地付近で返すだけなので、手軽だしちょっとした運動にもなる。最近では社員の機会が減ったので、シェアオフィスを利用している。その日の気分や予定で働く場所を選べるので効率が上がった気がする。

夜は、近くのお店でテイクアウトした食事を食べながら、動画配信サービスで気になっていた映画を観るつもりだ。気になっていた家具のレンタルサービスも検討したい。仕事や住む場所など、これからのライフスタイルが不透明な状態で大型の家具を買うのは気が引けるので、レンタルで良いものが使えるのはありがたい。

このように、モノを所有しなくても、サービスを利用することで便利で快適な暮らしを送ることができる。モノを所有することによる満足感・安心感を得ることはできないが、生活において必要な体験は享受できている。

また、「アズ・ア・サービス」を活用した生活は、（収納スペースや駐車場の確保のように）物理的な制約が減るため、ライフスタイルの変化にも柔軟に対応できるという利点もある。転職や副業などをする人が増え、時間の使い方も様々

になっている昨今の状況には、このような柔軟性が合致している。

今後、より多くのサービスが誕生し、個人は自分の生活をより最適化できるようになる。ただし、どんなサービスであってもそれを選択し、利用するのは個人である。

そのため、「どのような生活を送りたいか」「自分にとって大切なことは何か」などといった各自の価値観を自分自身で認識しておくことがまずは重要となる。その上で、「〇〇をもつことがあたりまえ」といった所有が前提のこれまでの価値観を見直してみてもどうか。「アズ・ア・サービス」の活用で、生活の可能性は格段に広がるはずだ。



創発戦略センター
マネジャー
七澤 安希子

スマートインフラ

地域の自律的電力インフラ確立と個人が担う役割

脱炭素社会の実現及びレジリエンス向上には、大規模集中型の発電に依存するのではなく、再エネ電源をあらゆるところに分散設置し、災害時に大型の発電所が機能不全になった際にも分散電源を繋いで自立的に電力を賄える電力インフラの仕組みが求められている。近年、買取価格制度や設備コストの低減により、徐々に住宅の太陽光パネル設置が進み始めている他、蓄電機能を担う電気自動車を選択する人が増え始める等、個人が再エネ電源設備や蓄電設備の所有者として、自律的な電力インフラの仕組みに関われる時代が近付きつつあることに注目したい。

但し、再エネ電源は天候によって発電量が変動し需給調整が難しい。このため、自律的な電力インフラの構築には、複数の再エネ電源設備と蓄電設備を組み合わせる面的に管理する司令塔が必要である。来年から施行が予定されている配電事業ライセンス制度を契機に、配電網単位での面的な管理を行い、配電網事業者がその司令塔を担うことが可能になるのは、大きな前進である。配電事業ライセンスを取得するこれからの配電事業者は、単に配電網を運営管理するだけでなく、配電網域内の発電・蓄電のデータを集約し、状況に応じて都度需給調整を行うために再エネ電源設備や蓄電設備の所有者との協力関係を構築することが重要となる。

ここで実現の鍵となるのが、設備所有者の協力を促すインセンティブの設計であろう。海外では、設備所有者である住民の需給調整協力を獲得するために、電気代削減というインセンティブを提供する仕組みが進められている。例えば、電力会社が太陽光パネルや電気自動車を有する住民に対して個別に、域内の電力不足となる時間帯の共有及び電気自動車に蓄積した電力の活用指示、安価な時間帯（深夜）の蓄電指示、余剰電力の販売など、アプリを通じて簡易且つ密にコミュニケーションを取りながら、協力した住民の月あたりの電気代を軽減させるインセンティブが現実のものとなっている。その結果、住民の中に地域の電力インフラの一端を担い脱炭素に貢献しているという意識が芽生え始めており、周辺住民にも波及していくことで電力インフラの更なる自立性を高めていくという道筋が展望できるのである。

人口減が進む日本において脱炭素・レジリエンス社会を実現するには、地域内のリソースを最大限活用しながら電力の地産地消を進め、地域や住民が地域の新たな成長に積極的に関与していくようなエコシステムの構築が重要である。日本総研は昨年度からローカルグリッド研究会を立ち上げ、これからの配電事業者の役割や配電網域内の設備所有者との協力の在り方を具体的に検討している。これらの検討を通じて、これからの新たな地域社会の在り方を提示していきたいと考えている。

この連載のバックナンバーは[こちら](#)よりご覧いただけます。

株式会社日本総合研究所 創発 Mail Magazine
(第2・第4火曜日配信)

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号
大崎フォレストビルディング
TEL：03-6833-6400 FAX：03-6833-9481
<配信中止・配信先変更>

<https://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/privacy/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

Copyright (C) 2021 The Japan Research Institute, Limited.